

2007 年度 事業報告

1. 研究活動

(1) 研究事業活動

① 連合自治ネット研究会

自治体間協力や市町村の連合について研究・推進する「北海道連合自治推進研究ネットワーク」の取り組みを、07年度も引き続き、事務局としてバックアップしました。07年度の活動は以下のとおりです。

◇ 第6回研究会 (07.03.08)

- 講演「アメリカの地方自治と広域連合」

佐藤克廣 (北海学園大学教授)

- 報告「富良野市広域連合設立に関する報告」

西野成紀 (富良野市職員)

なお、佐藤教授の講演の内容は、所報『北海道自治研究』第470号(08年3月号)に掲載しました。

② 地域政府と政策を考える研究会

自治労北海道本部との共催で、21世紀に求められる北海道地域政府の姿や政策のあり方などを考える「地域政府と政策を考える研究会」(座長：山本佐門・北海学園大学教授)を、下記のとおり開催しました。

◇ 第16回研究会 (07.06.11)

報告「第16回統一自治体選挙の総括と参議院選挙に向けて」

松井 豊 (民主党北海道)

◇ 第17回研究会 (08.03.04)

報告「北海道洞爺湖サミットをどう考えるか①ーG8と軍事化ー」

越田清和 (G8サミット市民フォーラム北海道)

◇ 第18回研究会 (08.05.12)

報告「北海道洞爺湖サミットをどう考えるか②ーサミットと地球環境問題ー」

鈴木 亨 (北海道グリーンファンド事務局長)

なお、第17回および第18回研究会における報告の記録は、所報第472号(08年5月号)に掲載しました。

③ 北海道研究者政策フォーラム

道内研究者の共同研究による政策提言を目的として設立された「北海道研究者政策フォーラム」の企画・運営に協力しました。07年度の活動は以下のとおりです。

- ◇ 第1回研究会 (07.03.26) 「07年道知事選挙候補者マニフェストを読む」
 - 報告①「道政運営について」 神原 勝 (北海学園大学教授)
 - 報告②「道民の暮らしについて」 方波見康雄 (方波見医院院長)
 - 報告③「観光について」 吉岡宏高 (札幌国際大学助教授)
 - 報告④「農業について」 谷本一志 (北海道東海大学教授)
 - 報告⑤「市町村合併と自治のかたち」
 - 相内俊一 (小樽商科大学大学院教授)
 - 報告⑥「道州制と自治のかたち」 佐藤克廣 (北海学園大学教授)
 - ◇ 第2回研究会 (07.09.14) 「年金問題を読む」
 - 問題提起「日本の政治と年金問題—いくつかの視点」
 - 宮本太郎 (北海道大学教授)
 - 報告①「フィンランド年金制度と日本の年金問題」
 - 山田真知子 (当研究所専門研究員)
 - 報告②「行政学から年金問題を読む」
 - 佐藤克廣 (北海学園大学教授)
 - 報告③「社会保障と年金問題」 片桐由喜 (小樽商科大学教授)
 - 報告④「年金問題と憲法」 岩本一郎 (北星学園大学教授)
- なお、第1回研究会の記録は所報第460号(07年5月号)に、第2回研究会の記録は同第466号(07年11月号)に、それぞれ掲載しました。

(2) 研究会・セミナー参加・交流

① 神奈川県地方自治研究センター30周年記念シンポジウム・レセプション

社団法人神奈川県地方自治研究センターの30周年記念シンポジウム・レセプションに、三輪専務理事、辻道主任研究員が参加しました。シンポジウムの主な内容は以下のとおりです。

- ◇ 日時 2007年6月4日 ワークピア横浜/横浜市
- ◇ 内容
 - 基調講演「地方自治法60年と新たな分権社会を展望する」
 - 神原 勝 (北海学園大学教授)
 - パネルディスカッション「第二期分権改革の課題は何か」
 - <パネリスト> 青山彰久 (読売新聞本社編集委員)
 - 神原 勝 (同上)
 - 廣瀬克哉 (法政大学教授)
 - 横山純子 (葉山町議会議員)
 - <司 会> 鳴海正泰 (関東学院大学名誉教授)

② 2007年自治体改革セミナー

自治労本部主催の「2007年自治体改革セミナー」に、辻道主任研究員が参加しました。セミナーの主な内容は以下のとおりです。

◇ 日時 2007年8月2日～3日 砂防会館／東京都

◇ 内容

<第1日目>

- 基調講演「セーフティネットの再構築と自治体の役割」
今井 照（福島大学教授）
- 本部提起「自治体改革の取り組みの推進」
大門正彦（政治政策局長）
- 分科会
 - ・ 第1分科会「財政分析講座－地方税財政をめぐる現局面－」
高木健二（自治総研研究員）
 - ・ 第2分科会「政策法務講座－政策法務の実務的課題と自治体条例づくり」
鈴木庸夫（千葉大学教授）
 - ・ 第3分科会「自治研入門講座」
伊藤藤夫（丹南市民自治研究センター理事長）

<第2日目>

- 分科会
 - ・ 第1分科会A「財政分析の基礎」
飛田博史（自治総研研究員）
 - ・ 第1分科会B「財政分析活動家養成コース（応用コース）」
高木健二（自治総研研究員）
 - ・ 第2分科会「条例づくりワークショップ」
三野 靖（自治総研研究員）
 - ・ 第3分科会「自治研入門」
須田春海（市民運動全国センター世話人）

③ 第22回自治総研セミナー「自治体の政治と代表システム－第二次分権改革をみすえて－」

財団法人地方自治総合研究所（自治総研）主催の「第22回自治総研セミナー」に、辻道主任研究員、正木研究員が参加しました。セミナーの主な内容は以下のとおりです。

◇ 日時 2007年9月10日～11日 自治労第一会館／東京都

◇ 内容

<第1日目>

- 講演①「第二次分権改革と自治体政府の制度設計」
大森 彌（東京大学名誉教授）
- 講演②「自治体政治システムを問い直す」
小原隆治（成蹊大学教授）

<第2日目>

- 講演③「自治体改革と自治体組織」
片山善博（慶応義塾大学教授）

- パネルディスカッション「自治体政治と自治体政府」
 - <パネリスト> 牛山久仁彦（明治大学教授）
 - 片山善博（同上）
 - 木村陽子（地方財政審議会委員）
 - 小西砂千夫（関西学院大学教授）
 - <司 会> 三野 靖（自治総研研究員）

④ 第4回全国自治研センター・研究所交流会

全国自治研センター・研究所交流会実行委員会主催の「第4回全国自治研センター・研究所交流会」を北海道（札幌市、夕張市、栗山町）で開催しました。交流会の主な内容は以下のとおりです。

- ◇ 日程 2007年10月1日～3日 北海道自治労会館／札幌市
くりやまカルチャープラザEki／栗山町
ゆうばりホテルシュエパロ／夕張市

◇ 内容

<第1日目>

- 講演①「議会基本条例の意義と展望－栗山町議会基本条例を中心に－」
神原 勝（北海学園大学教授）
- 講演②「地方財政健全化法について」
菅原敏夫（自治総研研究員）

<第2日目>

- 解説「栗山町議会基本条例について」
橋場利勝（栗山町議会議長）
中尾 修（栗山町議会事務局長）
- 石炭の歴史村（夕張市）視察
- 解説「夕張市財政再建計画について」
羽柴和寛（夕張市副市長）
加藤喜和（夕張市議会議長）
厚谷 司（夕張市職労委員長）

⑤ 自治力を高める公会計制度セミナー

社団法人北海道地域総合研究所主催の「自治力を高める公会計制度セミナー」に三輪専務理事、辻道主任研究員が参加しました。セミナーの主な内容は以下のとおりです。

- ◇ 日程 2007年11月21日 ホテルポールスター札幌／札幌市

◇ 内容

- 講演①「企業会計と公会計の相違と共通点－どこから始めるべきか？」
吉見 宏（北海道大学大学院教授）
- 講演②「公会計制度の見直しを今後の地方財政運営のあり方」
青木伸之（総務省自治財政局財務調査課長）

- 講演③「地域経営の観点から見た公会計管理の課題」

古見彰里（ベリングポイント（株）公共事業部）

⑥ 連合総研設立 20 周年記念シンポジウム「市場万能社会を超えて－福祉ガバナンスの宣言」

財団法人連合総合生活開発研究所（連合総研）の設立 20 周年記念シンポジウムに、正木研究員が参加しました。シンポジウムの主な内容は以下のとおりです。

◇ 日程 2007 年 11 月 27 日 ホテルグランドパレス／東京都

◇ 内容

- パネルディスカッション「福祉ガバナンスの宣言」

<パネリスト> 高橋伸彰（立命館大学教授）

濱口桂一郎（政策研究大学院大学教授）

広井良典（千葉大学教授）

M・アベ（ハーバード大学准教授）

<司 会> 宮本太郎（北海道大学大学院教授）

- 特別講演「市場万能社会を超えて」

神野直彦（東京大学大学院教授）

⑦ 財政分析活動家養成講座

自治労本部主催の「財政分析活動家養成講座」に、辻道主任研究員が参加しました。講座の主な内容は以下のとおりです。

◇ 日程 2007 年 12 月 14 日～15 日 第一ホテル両国／東京都

◇ 内容

- 講座①「地方税財政をめぐる現局面」 高木健二（自治総研研究員）

- 講座②「自治体公会計制度の新たな動向」

菅原敏夫（自治総研研究員）

- 講座③「行革計画と財政シミュレーションの見方」

飛田博史（自治総研研究員）

⑧ 2008 年度地方財政セミナー

自治労本部主催の「2008 年度地方財政セミナー」に、辻道主任研究員、正木研究員が参加しました。セミナーの主な内容は以下のとおりです。

◇ 日時 2008 年 2 月 4 日～5 日 砂防会館／東京都

◇ 内容

<第 1 日目>

- 講演①「2008 年度国家予算案と「小さな政府」指向型財政政策の限界」

町田俊彦（専修大学教授）

- 講演②「2008 年度地方財政計画」

高木健二（自治総研研究員）

- 講演③「地方財政健全化法と今後の地方財政」
高木健二（同上）

<第2日目>

- 講演④「地方交付税と財源保障」 飛田博史（自治総研研究員）
- 報告「基準財政需要額と決算の乖離についての財政分析」
柿本健治（自治労岡山県本部）

⑨ 第5回全国自治研センター・研究所交流会

全国自治研センター・研究所交流会実行委員会主催の「第5回全国自治研センター・研究所交流会」に、三輪専務理事、辻道主任研究員が参加しました。同交流会は、長野県地方自治研究センター主催の「第16回長野県新しいむらづくり研究集会」との合同開催で、主な内容は以下のとおりです。

◇ 日時 2008年3月28日～30日 栄村文化会館ほか／長野県栄村

◇ 内容

<第1日目>

- 講演「小規模自治体と実践的住民自治」 高橋彦芳（栄村長）

- パネルディスカッション「信越国境・豪雪地帯に生きる」

<パネリスト> 小林三喜雄（津南町長）

大口博正、籠田淑子（津南町）

阿部伸治、阿部栄子（栄村）

<助 言> 高橋彦芳（同上）

<司 会> 辻山幸宣（自治総研所長）

<第2日目>

- 講演「日本の農山村・現状と課題」 小田切徳美（明治大学教授）
- 栄村内視察（森宮野原駅周辺、山路智恵絵手紙美術館ほか）
- 秋山郷視察
- 講演「秋山郷の自然と暮らし」 福原直市（マタギ）
- 秋山郷民俗資料館視察

2. 研修事業

（1）第21回現代地方自治講座

「第21回現代地方自治講座」を下記の内容で開催しました。7年ぶりの開催となる今回は、「北海道における地域医療・福祉」と「自治体運営の先端状況」の2つのテーマを取り上げました。

◇ 日程 2007年11月16日～17日 北海道自治労会館／札幌市
ホテルポールスター札幌／札幌市

◇ 内容

<第1日目> 第1テーマ「北海道における地域医療・福祉」

- 講演①「本別町の福祉のまちづくり」 高橋正夫（本別町長）
- 講演②「奈井江町の保健・医療・福祉（介護）の連携」
北 良治（奈井江町長）

○ ディスカッション「地域医療・福祉＜北海道モデル＞の構築へ」

<パネリスト> 高橋正夫（同上）、北良治（同上）

<司 会> 宮本太郎（北海道大学大学院教授）

<第2日目> 第2テーマ「自治体運営の先端状況」

- 講演①「多治見市における自治体運営－財政再建・総合計画・市政基本条例を中心に」
西寺雅也（前多治見市長）
- 講演②「栗山町議会における議会運営－議会基本条例の制定とその後の展開」
橋場利勝（栗山町議会議長）

○ ディスカッション「自治体再構築の戦略課題」

<パネリスト> 西寺雅也（同上）、橋場利勝（同上）

<司 会> 神原 勝（北海学園大学教授）

（2）会員等協力事業

① 2007年度自治体財政講座

自治労道本部との共催で、「2007年度自治体財政講座」の企画・運営に協力しました。講座の主な内容は以下のとおりです。

◇ 日時 2007年9月6日 北海道自治労会館／札幌市

◇ 内容

- 講演①「地方財政健全化法と自治体財政運営について」
高木健二（自治総研研究員）
- 講演②「自治体財政分析の手法について」
辻道雅宣（北海道地方自治研究所主任研究員）

② 道立試験研究機関が担う地域振興と基礎科学の役割について考えるシンポジウム

道立試の未来を考える実行委員会主催の「道立試験研究機関が担う地域振興と基礎科学の役割について考えるシンポジウム」の企画・運営に協力しました。シンポジウムの主な内容は以下のとおりです。

◇ 日時 2007年11月23日 北海道自治労会館／札幌市

◇ 内容

- 基調講演「社会変化の読み取りと経営」
佐藤郁夫（札幌大学教授）

- 話題提供「道立試の一元化・地方独立行政法人化の問題と課題」
石川 靖（道環境科学研究センター地域環境科長）
- パネルディスカッション「道立試の未来を考える」
 - <パネリスト> 池長裕史（中央農業総合研究センター研究員）
 - 岩谷公司（インフォネット（株）代表取締役）
 - 織田美登志（北海道漁業協同組合専務参事会会長）
 - 三上真知子（札幌消費者協会組織課長）
 - 光本 滋（北海道教育大学助教）
 - <司 会> 沼辺昭博（道環境科学研究センター主任研究員）

③ 2008 年度自治体財政セミナー

自治労道本部との共催で、「2008 年度自治体財政セミナー」の企画・運営に協力しました。セミナーの主な内容は以下のとおりです。

◇ 2008 年 2 月 13 日 ホテル札幌ガーデンパレス／札幌市

◇ 内容

- 講演①「2008 年度地方財政計画と地方財政健全化法」

高木健二（自治総研研究員）

- 講演②「自治体の公会計改革」

菅原敏夫（自治総研研究員）

なお、高木研究員、菅原研究員による講演の内容は、所報第 469 号（08 年 2 月号）に掲載しました。

3. 調査活動

（1）調査活動

① 道内市町村の行財政の調査・分析

07 年度は、夕張市の財政状況および財政再建計画に関する調査・分析を行い、自治労北海道本部や自治総研などと共同で同市関係者へのヒアリングを行いました。なお、『月刊自治研』07 年 11 月号の特集「夕張が問いかけるもの」の企画・編集にも協力しました。

このほか、道内市町村財政の決算分析を実施し、所報第 370 号（08 年 3 月号）に「道内市町村財政の概要」を掲載しました。

② 指定管理者制度の運用状況に関する調査

全国地方自治研究センター・研究所による「共同研究・指定管理者制度研究会」（事務局＝自治総研）が 2006 年 11 月から 08 年 3 月まで開催され、当研究所からは、辻道主任研究員、正木研究員が参加しました。

07 年度は以下の日程で現地ヒアリング調査を行い、当研究所からは正木研究員が参

加しました。

- ◇ 第1回調査 (07.05.29) 八王子市
- ◇ 第2回調査 (07.06.07~08) 大牟田市
- ◇ 共同企業体調査 (07.06.28~29) 中野区、横浜市
- ◇ 第3回調査 (07.10.23~24) 旭川市
- ◇ 第4回調査 (08.01.15~16) 豊田市

なお、同研究会の最終報告書として、『指定管理者制度の現状と今後の課題』と『共同企業体による指定管理施設の管理・運営に関する実態調査報告書』がまとめられ、08年4月に自治総研から発行されました。

③ サードネット共同研究

全国地方自治研究センター・研究所「第3世代ネットワーク」（サードネット）では、07年度より、共同研究「平成の大合併・第1ステージの検証」に取り組んでいます。07年度は、04年3月に合併した長崎県対馬市の現地調査（08.02.07~09）を行い、当研究所からは正木研究員が参加しました。

（2）資料の収集・提供

地方自治団体の発行する資料・刊行物との交換や、地方自治に関する文献・定期刊行物を購入し、資料の収集に努めました。

4. 出版活動

（1）所報『北海道自治研究』の発行

所報は、第459号（2007年4月号）から第470号（2008年3月号）まで発行しました。各号の主な内容は、以下のとおりです。

【459号／2007年4月】

- ◇ 鋭角鈍角 終盤を迎えた北海道イラク自衛隊派遣差し止め訴訟（坪井主税）
- ◇ なぜ今、公共サービスかー地域再生のための公共サービスへ（宮本太郎）
- ◇ 戦争をやめさせ、地球温暖化をくいとめる方法（田中優）
- ◇ 戦後自治の60年
旭川平和通買物公園と市民運動（三輪修彪）

【460号／2007年5月】

- ◇ 鋭角鈍角 「改憲革命」の進行とそのハードル（山本佐門）
- ◇ 第1回北海道研究者政策フォーラム「07 北海道知事選挙候補者のマニフェストを読む」

- ・ 道政運営について（神原勝）
 - ・ 道民の暮らしについて（方波見康雄）
 - ・ 観光について（吉岡宏高）
 - ・ 農業について（谷本一志）
 - ・ 市町村合併と自治のかたち（相内俊一）
 - ・ 道州制と自治のかたち（佐藤克廣）
- ◇ 資料 北海道知事選挙3候補者マニフェスト

【461号／2007年6月】

- ◇ 鋭角鈍角 楽しさの中で野生動物からのメッセージを伝える－旭山動物園入園者数300万人の意味（竹中英泰）
- ◇ 憲法60年・日本の根本問題を考える（結城洋一郎）
- ◇ 加速する改憲動向の現段階－憲法改正手続法の成立を受けて（奥野恒久）
- ◇ 個人選択制への道は開かれるか－大阪高裁「住民票コード削除」判決と箕面市の動向（正木浩司）

【462号／2007年7月】

- ◇ 鋭角鈍角 二つのコムスン（宮本太郎）
- ◇ 北海道観光に果たす札幌丘珠空港の役割に関する－考察－函館線・釧路線の土曜日・日曜日の旅客分析（千葉昭正＋平岡祥孝＋森雅人）
- ◇ 自治基本条例に関する相対的分析の試み（上）（高野譲）
- ◇ 戦後自治の60年
 - ・ 自治体警察の創設から廃止へ（佐藤俊一）
 - ・ 横浜市アーバンデザイン（田村明）
- ◇ 書評 平岡祥孝＋高橋清編著『北海道再建の戦略－豊かな「ストック社会」に向けて』（小坂直人）

【463号／2007年8月】

- ◇ 鋭角鈍角 鹿を謂ひて馬と為す勿れ（結城洋一郎）
- ◇ 座談会 第21回参院選の検証と政治展望
（五十嵐正剛＋宮本太郎＋山本佐門＋相内俊一）
- ◇ 資料 第21回参議院議員通常選挙 北海道選挙区・比例代表 投開票結果

【464号／2007年9月】

- ◇ 鋭角鈍角 不思議の国の温暖化対策－法化社会の未来図（畠山武道）
- ◇ 札幌丘珠空港のアクセスに関する－考察－空港連絡バス利用者アンケート調査結果をめぐって（千葉昭正＋平岡祥孝＋森雅人）
- ◇ 自治基本条例に関する相対的分析の試み（下）（高野譲）
- ◇ 戦後自治の60年
 - ・ 都市計画法とマスタープラン（田村明）
 - ・ 憲法65条と地方自治－自治体行政事務は内閣には帰属しない（人見剛）

【465号／2007年10月】

- ◇ 鋭角鈍角 医師不足・看護師不足に発想の転換を（山内亮史）
- ◇ 夕張における石炭産業の歴史と地域の変容－夕張市財政破綻を理解するための基礎

知識（吉岡宏高）

- ◇ 旭山動物園の経済学－人気の意味と未来へのメッセージ（竹中英泰）
- ◇ 「第2回北海道・サハリン州市民交流会議」に参加して（正木浩司）

【466号／2007年11月】

- ◇ 鋭角鈍角 豊かになり始めた国後島（荒井信雄）
- ◇ 第2回北海道研究者政策フォーラム「年金問題を読む」
 - ・ 問題提起 日本の政治と年金問題－いくつかの視点（宮本太郎）
 - ・ 報告1 フィンランド年金制度と日本の年金問題（山田真知子）
 - ・ 報告2 行政学から年金問題を読む（佐藤克廣）
 - ・ 報告3 社会保障と年金問題（片桐由喜）
 - ・ 報告4 年金問題と憲法（岩本一郎）
- ◇ 済州特別自治道を訪ねて－韓国における一国二制度の実験（三輪修彪）

【467号／2007年12月】

- ◇ 鋭角鈍角 道路特定財源の暫定税率は廃止すべきである（佐藤克廣）
- ◇ 自治体病院等広域化・連携構想について－本道の地域医療を確保するために
(北海道保健福祉部保健医療局)
- ◇ 資料
 - ・ 自治体病院等広域化・連携構想（素案）の概要
 - ・ 「自治体病院等広域化・連携構想（素案）」に対する自治労道本部コメント
- ◇ 道立試験研究機関への地方独立行政法人制度適用－その問題点と課題（石川靖）
- ◇ 資料 地方分権改革推進委員会「中間的な取りまとめ」

【468号／2008年1月】

- ◇ 鋭角鈍角 総合計画の今日的意義（神原勝）
- ◇ 道政の課題と展望
 - ・ 北海道が考える道州制の理念と戦略（出光英哉）
 - ・ 支庁制度改革の現状と課題（出町祐二）
 - ・ 市町村合併の現状と課題（紺谷ゆみ子）
 - ・ 新・北海道総合計画－北の未来を拓くビジョンと戦略－（成田祥介）
 - ・ 北海道経済の現状と課題（竹内秀幸）
 - ・ 道財政危機の要因と健全化の方向（編集部解説）
- ◇ 鼎談 道政の課題と展望（神原勝＋佐藤克廣＋辻道雅宣）
- ◇ 後期高齢者医療制度の創設と課題（横山純一）

【469号／2008年2月】

- ◇ 鋭角鈍角 道路特定財源について考える（横山純一）
- ◇ 2008年度自治体財政セミナー
 - ・ 2008年度地方財政計画および地方財政健全化法について（高木健二）
 - ・ 自治体の公会計改革の意義と現状（菅原敏夫）
- ◇ 改憲の是非を問う国民投票－その意味とルールを考える（今井一）

【470号／2008年3月】

- ◇ 鋭角鈍角 地方議会の多様化－議員のプロ化とボランティア化（人見剛）

- ◇ アメリカの地方自治と広域連携－オレゴン州ポートランド都市圏メトロを事例に
(佐藤克廣)
- ◇ 道内市町村財政の概要 (辻道雅宣)
- ◇ 付表 道内市町村の財政状況一覧 (2006 年度決算)
- ◇ 資料 多治見市健全な財政に関する条例

(2) 北海道自治研ブックレットの発行

当研究所企画、公人の友社発行の「北海道自治研ブックレット」シリーズの刊行を新規にスタートし、07 年 8 月に、No. 1 『市民・自治体・政治－再論・人間型としての市民』(松下圭一著) を発行しました。

5. 北海道地方自治研究所ホームページの運営状況

当研究所のホームページが、07 年 4 月 1 日より開設され、閲覧可能となっています。主な掲載内容 (2008 年 6 月現在) は以下の通りです。

- ◇ URL <http://www.hokkaido-jichiken.jp/>
- ◇ 主な内容
 - ・ トップページ (研究所からのお知らせ/所報最新号の主な内容)
 - ・ トピッカー一覧 (本年度/過年度)
 - ・ 研究所の概要 (定款/沿革/現行役員・事務局体制)
 - ・ 業務・財務資料 (前年度事業報告/同決算報告/新年度事業計画/同予算案)
 - ・ 出版活動 (北海道自治研究/同バックナンバー一覧/北海道自治研ブックレット/その他出版物)
 - ・ 研究活動 (研究成果を随時紹介)
 - ・ 理事長コラム

6. 事務局活動日誌

<2007 年>

- 4 月 1 日 北海道地方自治研究所ホームページ開設
- 6 日 事務局会議
- 12 日 住基ネット差止北海道訴訟 第 12 回公判 傍聴 (正木)
- 18 日 自治労道本部 夕張市財政再建計画ヒアリング/夕張市 (辻道)
- 26 日 第 4 回共同研究・指定管理者制度研究会/東京都 (辻道、正木)
- 5 月 2 日 札幌弁護士会 憲法 60 年連続市民講座⑥ (正木)

- 3日 北海道平和運動フォーラム 平和憲法が危ない！5・3憲法集会（正木）
- 8日 事務局会議
- 11日 福岡県地方自治研究所 夕張問題学習会／福岡市（辻道）
- 14日 07年度事業計画に関する理事長・事務局打合せ
- 23日 第3世代ネットワーク（サードネット）第2回研究会／東京都（正木）
- 24日 共同研究・指定管理者制度研究会 作業チーム会合／東京都（正木）
- 25日 自治総研・まちづくり検証研究会 夕張市に関する自治労道本部ヒアリング
- 26日～27日 日本行政学会 07年度総会／北海学園大
- 26日 大阪弁護士会シンポジウム「箕面市の決断から住基ネット問題を考える」／大阪市（正木）
- 29日 共同研究・指定管理者制度研究会 第1回ヒアリング調査／八王子市（正木）
- 30日 北海道労働文化協会 07年度総会（三輪、林）
- 6月1日 事務局会議
 - 1日 会計監査
 - 1日 連合北海道 より良い社会の公共サービスを考えるシンポジウム
 - 4日 神奈川県地方自治研究センター30周年記念シンポジウム・レセプション／横浜市（三輪、辻道）
 - 7日～8日 指定管理者第2回ヒアリング調査／大牟田市（正木）
 - 9日 森尾昇さんを偲ぶ会
 - 11日 事務局会議
 - 11日 第16回地域政府と政策を考える研究会
 - 13日 第5回共同研究・指定管理者制度研究会／東京都（辻道、正木）
 - 19日 事務局会議
 - 20日 07年度理事会・定期総会・記念講演会
 - 25日 中川町職員組合 学習会／中川町（辻道）
 - 28日～29日 指定管理者共同企業体ヒアリング調査／中野区・横浜市（正木）
 - 28日 自治労神奈川県本部 6・28緊急集会「コムスン問題を斬る」／横浜市（正木）
 - 29日 所報「自治研デス。おじゃまします」取材／東神楽町（三輪）
- 7月8日 新世代フォーラム総会／福岡市（辻道）
 - 10日 事務局会議
 - 12日 民主教育をすすめる道民連合 豊かな高校教育をめざす全道集会（三輪）
 - 12日 所報「自治研デス。おじゃまします」編集員会議
 - 19日 住基ネット訴訟 第13回公判 傍聴（正木）
 - 24日～25日 労働審判員研修（三輪）
- 8月1日～5日 第2回北海道・サハリン州市民交流会議／サハリン州（正木）
 - 2日～3日 自治労本部 07年自治体改革セミナー／東京都（辻道）
 - 6日 全国自治研センター・研究所交流会現地事前視察／夕張市（辻道）
 - 8日 事務局会議
 - 8日 理事長・事務局企画編集会議
 - 10日 所報8月号座談会

- 22日 『月刊自治研』編集部来所・企画打合せ（三輪、辻道）
- 24日 事務局会議
- 24日 さっぽろ自由学校「遊」講座（辻道）
- 24日 住基ネットに反対する美唄市民集会／美唄市（正木）
- 25日 自治労釧根地方本部 自治研集会／弟子屈町（辻道）
- 26日～27日 奥平忠志副理事長葬儀
- 9月1日 2007旭川大学AEL夏期セミナー「論、旭山動物園 partⅡ」／旭川市（正木）
- 3日 事務局会議
- 4日～8日 第29回労文協文学散歩（済州特別自治道調査）／韓国済州島（三輪）
- 6日 自治労道本部 07年度第2回自治研推進委員会
- 6日 自治労道本部 07年度自治体財政講座
- 7日 全道庁本部 07年度自治研集会
- 10日 共同研究・指定管理者制度研究会 作業チーム会合／東京都（正木）
- 10日～11日 第22回自治総研セミナー／東京都（辻道、正木）
- 11日 サードネット 第3回研究会／東京都（正木）
- 12日 第6回共同研究・指定管理者制度研究会／東京都（辻道、正木）
- 13日 公立小中学校事務研究大会／苫小牧市（辻道）
- 13日 北海道日本ロシア協会ヒアリング（正木）
- 14日 北海道研究者政策フォーラム 第2回研究会
- 19日 『月刊自治研』編集部来所・企画打合せ（三輪、辻道）
- 25日 第42回総会（臨時総会）
- 10月1日 事務局会議
- 1日～3日 第4回全国自治研センター・研究所交流会／札幌市・夕張市・栗山町
- 3日 事務局会議
- 10日 事務局会議
- 13日 北海道自治体学会フォーラム in かみかわ／旭川大（三輪）
- 18日 住基ネット訴訟 第14回公判 傍聴（正木）
- 23日～24日 指定管理者第3回ヒアリング調査／旭川市（三輪、正木）
- 11月2日 全通・JPUへのご指導・ご支援に感謝する集い（三輪）
- 3日～4日 日本自治学会第7回総会・研究会／富山市（正木）
- 6日 事務局会議
- 7日 第21回現代地方自治講座 ディスカッション打合せ
- 10日 旭山動物園開園40周年記念シンポジウム／旭川市（正木）
- 15日 事務局会議
- 16日～17日 第21回現代地方自治講座
- 20日 自治労道本部 第9回民主党研究会
- 20日 毎日新聞北海道支社 与良正男講演会（三輪）
- 21日 地域総研 自治力を高める公会計セミナー
- 23日 道立試験研究機関が担う地域振興と基礎科学の役割について考えるシンポジウム（三輪）

- 27日 甲府市職員組合 自治研集会／甲府市（辻道）
- 27日 連合総研 設立20周年記念シンポジウム／東京都（正木）
- 28日 自治労道本部 第5回北東アジア連帯運動研究会
- 28日 第7回共同研究・指定管理者制度研究会／東京都（辻道、正木）
- 29日 サードネット 第4回研究会／東京都（正木）
- 30日 自治労道本部 08年度第1回自治研推進委員会
- 30日 第32回自治研全国集会 第1回現地実行委員会
- 12月1日 佐々木真美事務局員採用
- 6日 事務局会議
- 7日 企画・編集会議
- 13日 北海道の農林業を考える美唄シンポジウム／美唄市（正木）
- 14日～15日 自治労本部 財政分析活動家養成講座／東京都（辻道）
- 17日 労働審判員研修（三輪）
- 20日 自治労新潟県本部 自治研集会／新潟市（辻道）
- 21日 自治労会館研究員会議
- 25日 林敏子事務局員退職

<2008年>

- 1月9日 事務局会議
- 11日 自治労道本部 08年度第1回リーダーコース
- 14日 共同研究・指定管理者制度研究会 作業チーム会合／名古屋市（正木）
- 15日～16日 指定管理者第4回ヒアリング調査／豊田市（正木）
- 18日 自治労釧根地方本部 春闘討論集会／根室市（辻道）
- 24日 所報1月号鼎談
- 24日 住基ネット訴訟 第15回公判 傍聴（正木）
- 25日 連合北海道 ワーキングブア学習会
- 26日 地方財政確立！地域と道民生活を守る全道集会
- 30日 事務局会議
- 2月4日～5日 自治労本部 08年度地方財政セミナー／東京都（辻道、正木）
- 5日 第8回共同研究・指定管理者制度研究会／東京都（辻道、正木）
- 6日 自治労道本部 第10回民主党研究会
- 7日～9日 サードネット 共同研究現地ヒアリング調査／対馬市（正木）
- 12日 自治労道本部 08年度自治体財政セミナー
- 14日～15日 道東政治フォーラム／紋別市（辻道）
- 14日 札幌弁護士会 憲法市民講座「憲法から格差社会を診る」（正木）
- 15日 憲法研究会に関する企画会議
- 20日 連合北海道 改正パートタイム労働法講座
- 22日 北海道日本ロシア協会 08年度総会（三輪）
- 28日 自治労道本部 08年度第2回自治研推進委員会
- 28日 共同研究・指定管理者制度研究会 作業チーム会合／東京都（正木）
- 28日 サードネット 対馬市調査団第1回会合／東京都（正木）

3月4日 事務局会議

4日 第17回地域政府と政策を考える研究会

8日 第6回連合自治ネット研究会

10日 自治労道本部 第6回北東アジア連帯運動研究会

11日 第9回共同研究・指定管理者制度研究会／東京都（辻道、正木）

14日 憲法研究会に関する企画会議

18日 自治労本部 夕張カンパ活用委員会／札幌市（三輪）

25日 共同研究・指定管理者制度研究会 作業チーム会合／横浜市（正木）

28日～30日 第5回全国自治研センター・研究所交流会／栄村（三輪、辻道）